

「資源」の概念規定とその変容

佐藤 仁*

1. はじめに

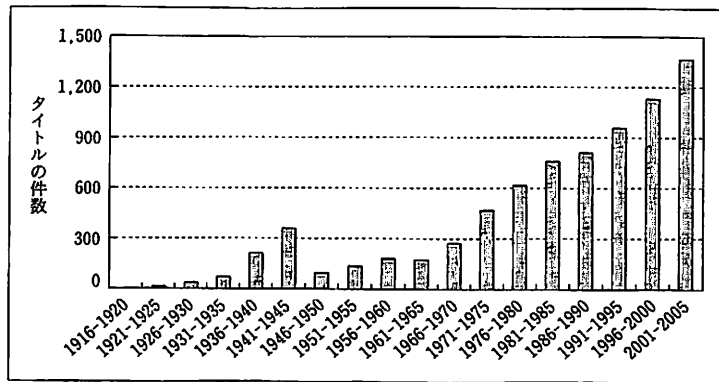
日本では1970年代のオイルショック以来、「資源」が盛んに議論の焦点になっている。一方では、原油価格の高騰と中国やロシアのエネルギー資源戦略に関する話題が盛り上がりを見せ、日本のエネルギー政策のあり方に注目が集まってきた。他方で、もっと身近なところではリサイクルと再生可能資源への一般の人々の関心の高まりが、かつて廃棄物に過ぎなかった古紙や使用済みプラスチックを「資源ゴミ」に変えた。ここで注意したいのは、いずれの文脈でも語感の力点が、資源ではなく接頭辞である「エネルギーや原料」もしくは「紙やプラスチック」という「モノ」としての側面に置かれているという点である。一般の人々にとって「資源」とは有形の「モノ」であるという認識はすっかり定着したと言えよう。

ところで、歴史的に見ると「資源」はモノとしての側面に固定されてきたわけではない。国会図書館に所蔵されている「資源」を題目に含む書籍の量的な推移を表したのが第1図である。ここでは章の題目に「資源」の見出しが含まれる書籍も件数に算入している。資源に関する出版が確実に増えてきた中で、注目しなくてはならないのは出版物の内容的な多様化である。資源概念がモノ以外の多様な対象に適用され、概念そのものも変容を遂げてきたことをこのデータの背景に読み取ることができる。

1920年代以前までは「資源」を冠した書物は皆無であった。1920年代から30年代に現れ始めた資源文献にはロシアや満州、そして国防上の地下資源を扱った文献が多かった。戦争中のピークは「もたざる国」としての自覚に後押しされながら、海外資源の獲得に関する研究が陸海軍の調査機関によって盛んに行なわれたことを反映している。そこでは国民の精神や技術力といった非物質的側面も資源の重要な一部として加えられた。第二次世界大戦後の一時的停滞を経て、1950年代は経済復興や食糧調達、戦後処理の延長としての資源需給、水害対策を中心とする防災など、国民の目線から見た国内問題が資源の概念で語られた。続く60年代から70年代にかけてはエネルギーや環境関連の問題が姿を現し、80年代後半からの地球環境問題へと展開する。80年代以降のキーワードは、生物、環境保全、資源管理、人的資源などであり、資源概念が過去50年間でその意味

2007年3月30日受付 2008年3月6日掲載決定

* 東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授、〒277-8563 柏市柏の葉5-1-5, satoj@k.u-tokyo.ac.jp



国会図書館データベースより筆者作成

第1図 「資源」を題目に含む書籍タイトル件数の変化

内容を大幅に拡張したことが示唆される。

しかし、資源概念は何の抵抗も受けずに拡張の一途をたどってきたわけではない。とくに戦後の一時期、人間を資源の一部として位置づけることには強い抵抗があった。戦後最初の資源白書となった『明日の日本と資源』（総理府資源調査会事務局 1953）では、資源の定義から「人間」が外され、天然資源に限定した議論が展開された。また、1961年1月18日に開催された第52回資源調査会では、出版準備が進められていた第2回資源白書『日本の資源問題(上・下)』の総論部分について、「人的資源」を重要な資源として含めるとする事務局の原案に対して、委員の一人である黒沢俊一が明確な反対意見を表明している(科学技術庁資源局 1961)¹⁾。

このように極めて伸縮性のある「資源」は、そもそもどのような文脈で産み落とされた概念であろうか。また、冒頭で見たような資源概念の「モノ」への限定と変容は、どのような力の働きによって生じたのか。こうした問いに歴史的なデータをもって答えようとするのが本稿の課題である。

科学技術社会論の観点から、このテーマを扱う意義は以下の2点に要約できよう。第1に、資源政策は技術者と社会学者との交流がこれまで濃密に行われてきた分野であり、「学際的」な組織の実効性という観点から誰も取り上げていない教訓がいまだに多く残されている。例えば戦後日本の資源政策形成において中核的な役割を果たした資源調査会に所属した専門家らの多くは、資源化技術の中に民主主義や国民福祉といった社会的理想を体現させる道を模索した²⁾。資源調査会の議事録を見ると1947年の発足当初から、技術と社会の融合をどのように進めるかという議論が繰り返行われていたことを確認できる。

第2に、資源という視角が、科学技術社会論から環境問題に接近しようとする際の切り口として大きな可能性を内包していることである。環境問題を扱う社会科学は、戦後の公害問題を起点にして、自然からの反作用を主な考察の素材としてきた一方で、自然に対する働きかけの考察をおろそかにしてきた(佐藤 2007a)。環境問題の原因が経済成長に伴う廃棄物とゴミの排出増加だけでなく、自然の資源化プロセスと消費速度にもあるとすれば、科学技術と社会の関係の接点に位置する「資源」を再び問い直し、自然を潜在的な開発の対象とみなす資源概念の成立過程を探ることに一定の意義があるに違いない。

2. 先行研究と本稿の視角

これまで、資源の概念史について立ち入った考察がなされたことはほとんどなかったと言ってよい。資源概念の創生についての本格的な研究は、資源調査会事務局が内部資料として印刷した『資源の意義に関する資料』（資源調査会事務局 1952）が稀有な例である。当該報告書は、「資源の語源」について以下のように指摘する。

結論からいうと、今まで調べたところでは、わが国で「資源」という文字乃至言葉が何時ごろから使われ始めたかは不明である。また「資源」という文字は、最初英語の Resources を訳すとき「資源」と訳した所謂外来語で、その後 Resources の概念が日本に生まれたとき「資源」と名づけて、それが発展してきたのか、或いは、日本に生まれた新しい概念を「資源」とよびそれが Resources のもつ意味に似ているというのか、そのいずれかもまだわからない(資源調査会事務局 1952, 3)。

資源概念の検討に丸一冊を費やした上記の報告書は、辞書の分析や過去の資源論者の使用例を渉猟して上の結論に到達したが、当時の情報事情の制約もあり、検索対象の範囲や調査の興行きは不十分であった。いずれにせよ、資源の「語源」に関して本格的に検討が深められたのはこれが最初で最後であった。

資源の概念規定に関する検討が行われた例はある。戦後の技術史研究には資源と技術との関係に着目して、それを導き糸にしながら自然と人間の関係を考察する系譜があった。鉱物資源に注目した黒岩俊郎や技術哲学の観点から掘り下げた三枝博音などは、その代表格といってよい(黒岩 1964; 黒岩 1976; 三枝 1951)。

より政策的な観点から概念検討の中軸を担ったのは資源調査会で、とりわけ過去に5回公刊された、いわゆる「資源白書」のうちの第2回と第3回目について「総論」の執筆を任された「資源論研究会」(1957年設立)が中心的な役割を担った(栗原(編) 1967)³⁾。そこでは米国で資源学を学んできた石光亨による米国の資源概念の紹介や宮下特五郎による概念規定の検討が行われた。また、資源調査会の外では、資源調査会事務局での勤務経験がある石井素介や、石炭問題の研究を手がけた矢田俊文、大原久和といった人文地理学分野の研究者らが資源概念を整理し、掘り下げる作業を行った(石井 1969; 石井 1989; 矢田 1981; 大原 1958)。

1950年代の研究成果の一つの到達点は、第2回資源白書『日本の資源問題(上・下)』において提示された資源の定義「資源とは人間が社会生活を維持向上させる源泉として働きかける対象となりうる事物」であった(科学技術庁資源調査会(編) 1961, 37)。この定義には、資源が事物に対する人間の評価の関数であるとする米国の経済学者 E. ジンマーマン流の見方が色濃く反映されている。ジンマーマンは、人間と自然の相互作用の結果生じてくる「事物または物質が果たしうる機能」として資源を定義した(Zimmermann 1951)。つまり、資源とは客観的な存在としてそこに「ある」ものではなく、そこに働きかける人間社会の側の諸条件によって資源に「なる」ものである。

このように、資源調査会を中心とする政策エリートは一貫して「資源」をモノとしての側面に限定せずに広い解釈を試みてきた。その伝統は、ある限られた集団の内では現在まで受け継がれている。例えば、1990年代の資源調査会では情報や国としての魅力などを「ソフトな資源」と呼び、

資源の広範な解釈を採用している(科学技術庁資源調査会(編)1998)⁴⁾。しかし、資源を人間と自然の相互依存の産物と見るような動的な概念規定は、本稿冒頭で見たように一般の人々にはもちろん、専門家の間にも十分に浸透しているとはいえない。その理由を考えるには、日本における資源概念の導入をより詳細に検討する必要がある。

資源の概念規定を考察する方法は、資源調査会がかつて行ったような語源をたどる以外にもある。筆者の採用したのは、類似概念との比較を通じて、その概念の特徴を際立たせるという方法である。鉱山や山林など、今日われわれが「天然資源」と呼んでいるものは、明治・大正期には「富源」と呼ばれ、そこから取り出されたものは「原料」と呼ばれていた。そもそも明治・大正期の辞書には「資源」の登録がなかった。人間にとって有用な天然物を指す言葉として、原料や富源・利源といった概念が存在したにもかかわらず「資源」の概念が支配的に用いられるようになる過程を調べることで、資源概念の特性を明確にできるに違いない。その際の材料として国語辞典と英和辞典を調査し、独和辞典、仏和辞典を補助的に用いた。英・独・仏語辞典を選んだのは、近代化の先行していた言語圏からの思想的影響が大きいと予想したからである。また、辞書の調査に加えて、適宜、新聞データベースや日記、政府の内部報告書、書籍などを渉猟した⁵⁾。

3. 富源、原料、資材の概念

資源の概念が一般化する以前に、それに類似するものとして頻りに用いられていたのが「原料」である。この言葉は後に資源概念を普及させる引き金となった「軍需工業動員法」(1918年)に関する貴族院予算委員会の質疑においても盛んに使われた。議論の中で、例えば貴族院議員だった大河内正敏は「原料問題」という言葉を多用して鉄や石炭の入手可能性について論じている⁶⁾。また、同時代の田中末廣は『日本原料論』という著作の中で「国家原料学の創設」を提唱した(田中1928)。

「資材」が資源と近いニュアンスで用いられたケースもある。読売新聞データベースによれば、「資材」は主に化学工業の分野で用いられ、原料は紡績など輸出部門に関する記述で多く用いられていた。臨時軍事調査委員が1920年に出版した『国家総動員に関する意見』では、「戦争資材の経済的保有」という項目があるが、「戦用原料」と言い換えられている部分もある(臨時軍事調査委員1920)。第一次世界大戦の分析が進んだ1921年の宇垣一成の日記には、「世界大戦の経験は国防の重点が老幼婦女を論ぜず挙国国民と国家の全資材の上に推移」という文章もあるが、この「資材」の用法はその後の「資源」と同じである(宇垣1970, 387)。また、小原敬士は「資源の全体主義的性格」という論考の中で「地中に埋まっている燃料資源や、利用せられない水力は、単に近代産業資本に対する利潤の源泉であるばかりでなく、同時に、若しくはそれよりも前に、国民生活上、重要な資材であり、国家存立のために不可欠な物質的基礎である」(小原1939, 46)という。

原料資材の源を指す概念が明治・大正期に存在しなかったわけではない。今日の資源概念に近い文脈で用いられていたのが「富源」である。国会図書館のデータベースでタイトルに「富源」と入力して検索すると、2006年8月現在で79点の出版物を確認することができる。出版のピークは、いわゆる南洋ブームがあった明治末期から大正初期であった⁷⁾。しかし、明治初期の代表的な辞書を調べても「富源」という言葉が見当たらないことから、富源の概念は明治中期以降の発明ではないかと推測される。

当時の「富源」が意味する内容のイメージを掴む上で重要なのが、明治末期に出版された雑誌『富源案内』(近事画報社1906)と『海外富源叢書』(平山(編)1905)⁸⁾である。前者は、今風に言

えば起業家向けビジネス雑誌であり、いわば金儲けのノウハウが書かれたものである。内容を見ると、富源とは天然物に限らず、文字通り「富の源」全般を指していたことがわかる。

後者は農産物を含む天然資源に関する書物で、地域別に富源の分布を示すだけでなく、その地に移住するに当たっての渡航上の注意などを丁寧に解説した「開拓移住の手引書」である。「北米の富源」の「はしがき」には、日清日露の両戦争に勝利した「大国民」としての自負と高揚感が文面ににじみ出ており、「雄図を海外万里の異域に試むる又之男子一世の快事ではないか。然り大国民を以て任ずるの士よ、何すれど奮って海外無限の富源を開拓せざらんと高らかに駆っている(平山(編)1905, 3)。これらに典型的であるように、「富源」に関する出版物は満州や北海道といった当時の未開拓地の鉱山や森林、漁業資源を扱っているものが多い。未開発の鉱山や山林を単なる自然としてではなく、潜在的な富として捉えなおし新規事業を勧誘する語り口で描いていること、そして国家ではなく一般の国民が富源開発の担い手として想定されているところに一連の文献の特徴がある。

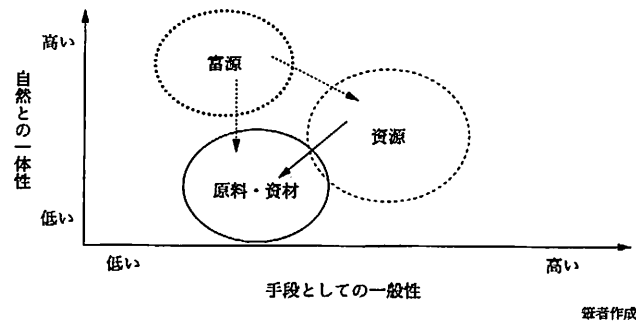
明治期の文献は概して叙述的なものが多いが、例外的に分析的な視点から富源を語っていた人物に柳田国男がいた。1905年頃に早稲田大学で行った講義「農政学」で、柳田は「国内における富の源泉」という言葉を用いて、自然環境がもつ将来世代の利益について言及している(柳田1991)。柳田いわく「極端なる場合を想像せば、たと一時代の国民が全数を挙げて希望する事柄なりとも、必ずしもこれをもって直ちに国の政策とはなすべからず。なんとならば国家がその存立によりて代表し、かつ利益を防衛すべき人民は、現時に生存するもののみにはあらず、後世万々年の間に出生すべき国民も、またこれとともに集合して国家を構成するものなればなり」(柳田1991, 266)。柳田はこのように、将来の国民も現在の国民と同じ権利を富源に対してもつべきだと極めて先駆的な主張をした。

柳田はさらに、国が発達してくると富の源泉(=富源)をめぐる争いが激化してくるので、その利害を調整する役割としての国家は重要であると指摘する。その上で、富源をその性質に応じて次のように類型化する。

- (1) 無尽蔵なる富源
- (2) 供給が有限にしてかつ再び回復すべからざる富源
- (3) 回復すること得れども私人の利用のみに一任するときは漸次衰頹するの恐れあるもの
- (4) 回復し得るのみならず私人の活動のみによりて産額を発達せしめ得るもの

以上の4類型の中で(4)以外は「少数者の希望は一般の希望に反すること多し」として、富源の公共財的な性質を特筆している。今日の環境分野におけるコモンズ論の資源類型とほぼ同様の分類を1905年前後の段階で行っていた点に驚かされるが、これは19世紀末から米国で活発化していた資源保全運動との関係で、すでに提示されていた資源分類を柳田が勉強した成果であると推測するのが妥当であろう⁹⁾。

明治・大正期の「富源」とは、土地に付随する天然資源のことを指し、将来の開拓の対象として実業家や冒険家のロマンをくすぐるような茫洋とした概念であった。未開拓地域にかかわる文脈で富源の概念が多用されているのは、そのことの証左である。とりわけ近代化と中央集権制が未整備だった明治期における「富源」は、自然との一体性を語感に宿しながらも、あくまで営利の対象として見出されるものであった。これに対して、原料や資材は特定の財を生産するために加工を施された素材そのものであり、概念上、自然からはすでに切り離された存在であった。この時代に見ら



第2図 富源、資源、原料・資材の概念的関係

れた「富源」から「原料」への概念上の移行は、日本の工業化に伴う自然の開発力の拡大を反映していたと言えよう。

このように、大正時代に稀に「資源」という言葉が用いられることがあっても「それは時により、所によって、あるいは原料、財源のほか、材料、資料、資材、資産などというような意味に用いられていた」(松井ほか 1962, 7)。一連の類似概念は必ずしも互いに区別されていたわけではなく、互換性のある言葉として用いられていたのである。

こうした歴史的背景の中で「資源」のイメージを他の類似概念との比較において描き出そうとすれば、「自然との一体性」および「手段としての一般性」という二つの軸に基づいて図示することができる(第2図)。この2軸を選んだのは、それらが資源の定義に深く関係するだけでなく、モノとしての側面が重みを帯びる過程を、他の類似概念との比較において際立たせてくれるからである。「自然との一体性」とは、資源が取り出される母体となる自然への埋没度のことである。富源の場合は、動員可能性という点において、その採取の現実性を問わない、自然に埋没したままの有用物質(モノ)を指している。それに対して「資源」は、物理的には自然の一部に埋没した形で止まっていることもあるが、実際の採取・動員を現実化させる資本・技術力の存在を前提にそう呼ばれる点で概念上は自然から遊離している。さらに、実態として完全に遊離された物質が、ひとたび生産過程に入り込み、労働にろ過されると、それはもはや資源ではなく原料や燃料、材料などと呼ばれるようになる¹⁰⁾。

次に「手段としての一般性」とは、その潜在的な用途の幅がどの程度広がっているかという軸である。自然のある範囲に高い密度で存在し、一般の人々にとっての営利目的に資する物質が富源であった。これに対して、資源は営利面に限定されず、人の手が加えられることによって抽象度の高い目的の推進(例えば、国力増強やエネルギーの安定供給など)に役立つ幅をもった潜在的有用物の総称である。そして、その「潜在性(ポテンシャル)」は物的な素材そのものよりも、人間社会の側の認識力や技術力に強く規定されている¹¹⁾。

資源の概念がその輪郭をはっきりとさせる過程で類似概念の区別も明確化していく。原料や資材が、特定の用途のために加工・規格化された後のモノを指すのに対して、資源とは原料・資材の源を指す言葉として用いられるようになる¹²⁾。それでは、資源概念の生起を促した社会的文脈とはどのようなものだったのだろうか。

4. 「資源」概念の登場

資源論の代表的な教科書の一つ「日本資源読本」には、「資源」という言葉が公式に用いられたのは軍需工業動員法によって設置された軍需局第1課の所管事務に「内外国資源の調査」とあるのが初めてとある(黒岩(編) 1973, 63)。この記述は、小出博が1958年に編集した同名書「日本資源読本」にある記述の引き写しであり、それによると「資源課」という部局が作られたのは1922年とある(小出(編) 1958, 3)。しかし「日本国語大辞典(第2版)」によれば「資源」が登場する最も古い記述は商法第286条3項に「資源ノ開発」と記された1899年である。ここで「資源」が、貸借対照表の書き方に関する指示の文脈で登場することから考えると、当時は「財源」と同義で用いられていた可能性が高い。

例えば1904年10月23日の読売新聞には「露国の資源」と題した短い記事がある。ロシアが日本との戦いにおいて連戦連敗しているにもかかわらず窮状に至っていないのは、膨大な資源に支えられているからだ、という趣旨の記事である。また、同じ読売新聞の1907年5月9日号には「地方資源に関する勅令」という見出しがある。これは日露戦争の長期化を想定し、地方資源の涵養に努めるべきとする法律に言及した記事である。いずれも、資源を財源の意味で用いているのが明治期の特徴といえよう。

新聞には散見される「資源」も、不思議なことに明治・大正の主要な国語辞典への登録は見当た

第1表 明治・大正・昭和の主要国語辞典/百科事典にみる資源概念の普及

主要な国語辞典名	「資源」登録の有無	資源の語義
『言海』(1891), 『辞林』(1907), 『ことばの泉』(1908), 『言泉: 日本大辞典』(1922), 『日本大辞典改修言泉』(1928), 『大日本国語辞典』(初版 1915, 修訂版), 『大言海』(初版 1915, 第二版 1933)	×	なし
『大百科事典』(初版, 1932)	△	「資源局」のみ登録あり
『広辞林』(新訂版, 1934)	○	もとづき依りて利用する本源。「資源局」の登録もあり。
『辞苑』(1935)	○	ある目的のために利用せられる、物的および大的資材の源。【資源局】我が国内閣の外局。内閣各庁および各庁に属する地方機関が、民間諸団体と連絡して、資源の調査・統制・運用等に関する事項を掌る国家総動員準備機関。【資源審議会】内閣総理大臣の諮問に応じ、人的および物的資源の統制・運用等に関する事項を調査・審議する合議機関。
『辞海』(1952)	○	資材のみなもと。
『広辞苑』(初版, 1955)	○	広義では技術の発展に伴って生産に役立つもの。狭義ではとくに自然によって与えられるものだけを指す。
『日本国語大辞典』(初版, 1972)	○	(1) 産業の材料・原料として見た地下の鉱物や山林、水産物、水力などの類。 (2) ある目的に利用される物資や人材。
『大辞泉』(1995)	○	(1) 自然から得る原材料で、産業のもととなる有用物。 (2) 広く産業上、利用しうる物資や人材。

筆者作成。

らない。第1表は明治・大正・昭和の代表的な国語辞典で「資源」が登録されているかどうかを調べた結果である。ちなみに「富源」の語は大正期以降のほぼすべての辞書で確認でき、その意味は文字通り「富の源」としているものが大部分であった。これに対して資源に与えられる意味の変化は顕著であり、資源概念に付随する社会性や規範性に注目しないわけにはいかない。

次に英和辞典を見る。英語の Resource とは「源」をあらわす source に「再び」を示す re が接頭辞になっているように、「長い期間にわたって頼りにできる」ことが語義の中心である (Zimmermann 1951, 7)。オックスフォード英語辞典 (OED, 第二版) によれば英語圏での Resource は 17 世紀より使用された言葉であり、19 世紀までには現在の用法が定着した。日本の英和辞典もほぼ OED の意味に対応する形で訳出がなされている。わが国の英和辞典への Resource の登録は、幕末・明治初期の辞書までさかのぼることができるが、第2表にあるように「資源」や「富源」という訳語の登場は大正時代まで待たなくてはならなかった。

次に、独和辞典と仏和辞典を調べると「資源」が訳語に登場するのは 1920 年代後半以降である。仏語の方は、資源に対応する言葉が Ressource の 1 語であるが、独語の場合は、Ressource だけ

第2表 英和辞典にみる Resource の訳(1867-1956)

発行年 (初版)	辞書名 (出版社)	「資源」登録の 有無	Resource の訳語
1867	『改正増補英和对訳袖珍辞書』 (再版)	×	扶ケ, 手ダテ, 倚頼
1869	『和訳英辞書』(American Presbyterian Mission Press)	×	扶ケ, 手ダテ, 倚頼
1872	『英和对訳辞書』 (香肆小林新兵衛)	×	扶ケ, 手ダテ, 倚頼
1873	『英和字彙: 附音挿圖』 (日就社)	×	扶助, 方法, 術計, 倚頼
1874	『広益英漢辞典』(大屋)	×	扶ケ, 手ダテ, 倚頼
1902	『新訳英和辞典』(三省堂)	×	仕方, 方法, 方略, 依頼
1915	『井上英和大辞典』 (至誠堂書店)	○	資力, 貯, 財源, 資源, 方法, 工夫, 手段
1928	『英和大辞典』(三省堂)	○	資源, 資力, 財源, 富源, 頼み, 手段, 方法, 気晴らし, 機略
1931	『大英和辞典』(富山房)	×	力を籍る物, 頼み, 便り, 方便, 方法, 富源, 財産, 財力, 資力, 資産, 救済される又は恢復される見込み, 余暇の道楽, 手腕, 機智
1932	『大英和辞典』(大倉書店)	○	頼み, タヨリ, 手段, 方法, 工夫, 資力, 資産, 財源, 資源, 富源, 物資, 機略, 機知, 手腕, 助かる望み
1939	『英和辞典』(岩波書店)	○	資力, 資源, 富源, 頼みとする手段, 休養, 娯楽, 応変 の才
1940	『新明解英和辞典』 (新訂版, 三省堂)	○	資源, 資力, 財源, 富源, 方法, 手段, 策
1951	『最新コンサイス英和辞典』 (三省堂)	○	資源, 富源, 財源, 資力, 物資 手段, 方法, 工夫, 機略, 才略, 臨機の才, うき晴らし, 退屈しのぎ
1956	『ベスト英和辞典』(旺文社)	×	財源, 資財, 資産, 資金, (一國の)物資, 富源, 頼み, 方便, 算段, やりくり上手, 知謀, 娯楽

並有作成。

でなく、Hilfsmittel や Quelle など関連語を調べることにした。独・仏ともに、資源の訳語が登場する時期が英語辞書に比べて早いわけではない¹³⁾。それぞれの辞書において、資源という訳語が初出する時期は、英和が 1915 年頃で最も早く、独和が 1927 年頃、仏和が 1931 年頃となっている。それに対して国語辞典への登録は最も遅い 1935 年頃である。この時間的なズレが生じた正確な理由については今後の更なる調査が必要である。しかし、後に英語の Resource に対応することになる日本語の「資源」がなかなか一般の辞書まで普及しなかったのは、それが政府や軍関係者など、国レベルでの統合的な視点を持たなくてはならなかった、ごく限られた人々の間でのみ流通していた言葉であったからと考えられる。

1920 年代後半あたりから Resource に対して「富源」という訳語が付加されるようになった点にも注意したい。これは「手段」として特徴づけられていた資源が徐々に物質としての意味を強めるようになった一つの現れである。第1表にもどって、1930 年代以降の定義の移り変わりを見れば、材料や原料といった「モノ」に向かう傾向をさらに裏付けることができよう。

その一方で、国語辞典の方には 1970 年代から「人材」という言葉が資源の定義に含まれるようになる。戦後しばらくの間、主要な辞書で資源の定義に人が含まれなかったのは第二次世界大戦の負の記憶が影響していたのであろうし、モノとしての意味を強めていた資源の概念をヒトに当てはめることへの抵抗があったことはすでに指摘した通りである。「明日の日本と資源」(総理府資源調査会事務局 1953) で明確に除外された「人的資源」は「日本の資源問題(上・下)」(科学技術庁資源調査会(編) 1961) において再び息を吹き返した。高度経済成長が始まり物質的な条件に満足しはじめた日本で、知識や情報、社会関係といった無形物の価値が相対的に上がってきたことがこの背景にあったと考えてよい。

5. 結論と展望

『日本国語大辞典』(初版, 昭和 47 年) は「資源」を二つの意味に分けて記述している。一つは、産業の材料・原料としてみた地下の鉱物や山林、水産物、水力などの類。もう一つが、ある目的に利用される物資や人材、とある。おそらく大正時代までは、前者、すなわちモノとしての資源を示す概念として「富源」があり、後者を意味する適切な言葉が存在しなかったのではないかと。ところが、この「ある目的」の内容が国力増強とされ、それを支える「動員」の発想が前面に出されるようになると、それまで富源とほぼ同義で用いられていた資源が二番目の意味を強調する形で新たな意味を付与される。物的基盤の乏しい日本であったからこそ、資源としての「人間」に注目が集まり、資源の手段的側面が強調されるようになった。

日本では農業国から工業国へと移行する過程で、自然の資源化が加速していた時代に資源の概念が誕生した。それは、自然の一部が人間の働きかけを受けて母体から遊離を強めていく過程でもあった。つまり、「自然に埋め込まれたモノ」から、「取り出されたモノ」へと意味の中心軸を変化させてきたのが、資源概念の辿ってきた道であった。「もたざる国」としての欠乏感に後押しされてきた日本の資源政策は、戦前はもちろん戦後も政府に大きな統制権を委ねる形で国の繁栄に役立つ対象を「資源」と呼び、その対象を拡張してきた。それは同時に、規格化を前提とする動きでもあった。戦前の資源局が取り組んだ重要課題が「資源用語の統一と標準化」であったことは、資源定義の拡張に伴う集権化傾向を端的に象徴している(資源局 1937)。

戦後になって国民の目線からの定義を回復した資源概念であったが、冒頭で述べたように今日普及している「資源」の一般理解はモノの側面に狭小化されているだけでなく、資源概念が本来もつ

ていた相互依存的、動的な側面を封じ込める結果となっている。人間と自然の相互依存的な枠組みに基づく資源の概念が一般大衆だけでなく、専門家の間においても今なお定着しないのはなぜだろうか。この点を最後に展望しておこう。

動的な資源概念がなかなか定着しない理由は、近代科学の発想法それ自体に原因を求めることができそうである。資源調査会の資源概念に大きな影響を及ぼしたジンマーマンの「生きた」定義を使うと、資源はそれに働きかける人間の思考や技術の関数になってしまい、主体と対象とが相互依存の関係におかれる。これは主観と客観、主体と対象の分離断絶を前提とする近代科学が求める客観性の基準に反する(中村 1992)。観察の対象を観察者とは別個のものとして固定し、操作化しようとする近代科学の営みには本質的になじまないのである。

しかし、主体と対象を分離する発想を環境問題に当てはめるとき、それは対症療法的で技術面に偏った介入を促し、問題を生み出した社会の歪みを問わない傾向へとつながる。今や地球全体を脅かすに至った環境問題が文明社会のあり方を反映する鏡であるとすれば、対象と主体の一体的な理解に基づく資源概念を回復することは単なる学問的な営み以上の実践的重要性をもつに違いない。

謝辞

本稿の執筆にあたり、資源調査会創成期の貴重な資料をご提供くださった石井素介先生に感謝申し上げます。

■注

- 1) 「人的資源」という言葉を最初に誰が使ったのかは特定できていない。臨時軍事調査委員(編)「参戦諸国の陸軍に就て」(第5版, 1919年)には、最も初期の用例として「人員資源」や「兵員資源」という言葉が用いられる。「人的資源」の概念はここから派生したと考えるのが自然である。
- 2) 資源調査会発足時(当時は「資源委員会」)の中心人物だった安芸敏一は、河川工学の専門家であり、事務方のトップとして戦後復興をリードした(高崎 2005)。
- 3) ここで言う「資源白書」とは、特に資源調査会編集による第1回の「明日の日本と資源」(1953)、第2回の「日本の資源問題(上・下)」(1961)、第3回の「将来の資源問題(上・下)」(1971)を指す。
- 4) 「資源の未来」と題された第5回の資源白書では、人材(ヒト)、経済(カネ)、情報(チエ)、社会(クニ)の4項目を従来の「ハード資源」に対する「ソフト資源」の例として取り上げ、それぞれについて日本の現状を考察している(科学技術庁資源調査会(編)1998)。後に見るように、物質的な側面に囚われない広義の概念規定は、政府の中核においては戦前から脈々と受け継がれてきた伝統に立脚している。戦前に日本で最初に資源概念の普及に努めた松井春生は資源を「凡そ国社会の繁栄に資する一切の源泉」と定義し、物的資源は資源の一部に過ぎないとした(松井 1938)。
- 5) 帝国議会議事録を資料にして「資源」の概念が使われた文脈に関する考察は、すでに別稿で行ったので、ここでは概念それ自体の形成過程を辿ってみたい(佐藤 2007a; 佐藤 2007b)。
- 6) 1918年3月23日の貴族院予算委員会における大河内正敏の発言(片岡 1982, 643)。
- 7) 南洋ブームについての概括的解説については、例えば矢野(1975)を参照。
- 8) 「海外富源叢書」は「南瀛の富源」「北米の富源」「南洋諸島の富源」「清州及西伯利の富源」などからなるシリーズもので、日清・日露戦争に勝利した日本人の可能性を鼓舞し、海外に目を向けさせようとする手引書であった。
- 9) 例えば、柳田の富源分類は19世紀末に資源を分類していたファーナウ(Fernow 1895, 338)のそれと酷似している。発表時期がファーナウよりも後であること、この時期の柳田が欧米の議論の動向をかなり勉強していたことを考えると柳田の分類はファーナウの引用である可能性が高い。ちなみに、ファー

ナウの分類は次のようになっている。1. 無尽蔵の資源、2. 枯渇的で再生不可能な資源(鉱物資源など)、3. 再生可能であるが、活動の増加によって劣化しやすい資源(森林や野生動物など)、4. 再生可能で活動の増加に伴って生産も増えるような資源(労働力)。

- 10) この点に関する優れた考察は、三枝(1951)を参照。
- 11) このあたりの議論については、石井(1989)を参照。
- 12) 例えば農業資材概念の形成については、岡田(2003)を参照。
- 13) 独和辞典については下記を参照した。独和辞典(後学堂 1883)、Deutsch-Japanisches(伊藤誠之堂 1885)、独和辞典大全(南江堂書店 1899)、独和辞典大全(南江堂書店 1905)、双解独和大辞典(南江堂書店 1927)、双解独和大辞典(南江堂書店 1934)、独和冒林(白水社 1936)、ゴング独和新辞典(有朋堂 1937)、コンサイス独和辞典(三省堂 1937)、木村・相良独和辞典(博文館 1940)、木村相良独和辞典(博友社 1954)。仏和辞典については、Ressourceについて下記を参照した。仏和辞林(仏学塾 1887)、仏和辞林(丸善商社 1891)、仏和字彙(仏学研究会 1893)、新仏和辞典(大倉書店 1914)、新仏和辞典(大倉書店 1917)、標音仏和辞典(白水社 1931)、模範仏和辞典(増補版, 白水社 1932)、新仏和熟語辞典(白水社 1932)、コンサイス仏和辞典(三省堂 1937)、新仏和中辞典(白水社 1937)、マルタン仏和辞典(白水社 1943-53)、新仏和中辞典(白水社 1951)、スタンダード仏和辞典(大修館書店 1957)、コンサイス仏和辞典(三省堂 1958)。

■文献

Fernow, B. E. 1895: "The Providential Functions of Government with Special Reference to Natural Resources," *Proceeding of The American Association for the Advancement of Science* (August-September).

平山勝熊(編) 1905: 『海外富源叢書』 隆文館。

石井素介 1969: 「資源開発論・資源政策の変遷」『応用地理学』(朝倉地理学講座・第13巻)朝倉書店, 104-32。

石井素介 1989: 「資源論への一つの基礎視角」『国民経済雑誌』160(4), 1-17。

科学技術庁資源調査会(編) 1961: 『日本の資源問題(上・下)』 資源協会。

科学技術庁資源調査会(編) 1998: 「資源の未来: 21世紀の日本の資源に関する調査報告」大蔵省印刷局。

科学技術庁資源局 1961: 『第52回資源調査会議事速記録』 科学技術庁資源局。

片岡英三 1982: 『帝国議会貴族院委員会議事速記録8』 臨川書店。

小出博(編) 1958: 『日本資源説本』 東洋経済新報社。

栗原東洋(編) 1967: 「資源論研究の展開と問題点の検討(中間報告): 研究会における報告リストを中心として」 科学技術庁資源局。

黒岩俊郎 1964: 『資源論』 勁草書房。

黒岩俊郎(編) 1973: 『日本資源説本』 東洋経済新報社。

黒岩俊郎 1976: 『日本技術論: 資源開発利用の技術史的分析』 東洋経済新報社。

松井春生 1938: 『日本資源政策』 千倉書房。

松井春生ほか 1962: 『日本行政の回顧4』 『行政と経営』 3号。

中村雄二郎 1992: 『臨床の知とは何か』 岩波新書。

小原敏士 1939: 「資源の全体主義的性格」『科学主義工業』 3(12), 39-47。

岡田知弘 2003: 『農業資材』 『戦後日本の食料・農業・農村』 第1巻 戦時体制期 農林統計協会, 79-112。

大原久和 1958: 「経済地理学における資源論」『国民経済雑誌』 93(4), 49-68。

臨時軍事調査委員 1920: 『国家総動員に関する意見』 陸軍省。

三枝博音 1951: 『技術の哲学』 岩波全書。

佐藤仁 2007a: 「もたざる国の資源論: 環境論との統合に向けて」『環境社会学研究』 (13), 173-83。

佐藤仁 2007b: 「資源と民主主義: 日本資源論の戦前と戦後」 内堀基光(編) 『資源人類学』 第1巻 資源と

人間」弘文堂, 331-55.

資源局 1937: 「資源局 10年の回顧」『資源』7(5), 13-62.

資源調査会事務局 1952: 「資源の意義に関する資料」資源調査会事務局.

総理府資源調査会事務局 1953: 「明日の日本と資源」総理府資源調査会事務局.

高崎哲郎 2005: 「月光は大河に映えて: 激動の昭和を生きた水の科学者 安芸岐一」鹿島出版会.

田中末廣 1928: 「日本原料論: 東南洋を対象として」日本原料政策学会.

柳田国男 1991: 「農政学」『柳田国男全集 30』ちくま文庫, 257-392.

矢野暢 1975: 「『南進』の系譜」中公新書.

矢田俊文 1981: 「資源問題と経済地理学」沢田清(編)『自然と人間のかかわり』古今書院, 89-100.

宇垣一成 1970: 「宇垣一成日記」みすず書房.

Zimmermann, E. 1951: *World Resources and Industries*, New York: Harper & Brothers.

Definition and Transformation of Resource Concept in Japan

Jin Sato*

Abstract

This paper examines the formation and transformation of resource concept in Japan. The concept of resource is instrumental to connecting nature and society with certain technological intervention. Therefore, to look into the evolution of resource concept is to examine the interactions between technology, nature and society within a given context. A number of scholars have investigated how technology transformed certain elements of nature into resources; however, few have examined the concept of resource itself and its role in our understanding of nature and environment. The paper argues that the present definition of resources as understood particularly by the general public is biased with an overemphasis on the material dimension of resources. History of the evolution of resource concept reveals that its definition is a function of human perception and agency, and the material dimension constitutes only a part. The paper explains why this narrowing of definition occurred by exploring transition in dictionary definitions as well as published documents. To address the present environmental problems in a holistic manner, re-appreciation of resource concept cannot be more timely.

Keywords: Resource concept, Japan, Natural wealth

Received: March 30, 2007; Accepted in final form: March 6, 2008

* Associate Professor, Graduate School of Frontier Sciences, University of Tokyo; satoj@k.u-tokyo.ac.jp